

# コープデリ環境政策～持続可能な社会を目指して

地球規模で直面している経済・社会・環境のさまざまな課題に対処するために、2015年国連で「誰一人取り残さない」を理念とする2030年までの行動計画「持続可能な開発目標(SDGs: Sustainable Development Goals)」が採択されました。

コープデリグループの理念である「CO・OP ともに はぐくむ 暮らしと未来」には、人が自然と共生できる社会システムづくりをとおして、持続可能な社会をつくり、次世代へ継承していきたいとの願いが込められており、SDGsが目指すものはコープデリグループの理念と重なり合っています。

環境への負荷を最小限にとどめ様々な資源を循環させるとともに、健全な生態系・生物多様性を維持・回復し、二酸化炭素の排出を抑制することで、自然と人間、農山漁村と都市が共生する持続可能な社会を実現することができます。コープデリグループは自らの理念に基づき、事業と活動を通じて、行政、生産者、企業、NPOなどと連携し、持続可能な社会の実現、SDGsの達成に貢献することを目指します。商品利用を通じた持続可能な社会の実現への貢献(倫理的〔エシカル〕消費)を広げます。

## I 持続可能な生産・消費に向けた商品供給事業を進めます

### 1. 商品の利用を通じて、持続可能な農業・畜産業・水産業・林業を支援します

#### (1) 環境負荷の軽減に配慮した農業生産の支援

- ①植物は土の中にある栄養と光合成で育ち、動物はその植物を食べ、微生物が動物の排泄物を分解して植物にとっての栄養源になります。農業のこうした自然循環機能を生かし、堆肥(有機質肥料)による土づくりや、化学合成農薬・化学合成肥料の使用抑制などによる環境負荷の軽減に配慮した農業生産を支援します。
- ②有機農産物、特別栽培農産物(\*)を「グリーン・プログラム」商品として表示を行い利用を広げます。(有機農産物への転換期中のものも含む)  
\*有機農産物:堆肥による土づくりを行い、化学合成農薬・化学合成肥料を使わずに生産された農産物。  
\*特別栽培農産物:化学合成農薬および化学合成肥料の窒素成分を慣行レベルの5割以上削減して生産した農産物。
- ③有機JASの認証を受けた農産物、畜産物、加工食品を「オーガニック」商品として表示を行い利用を広げます。
- ④農畜産物の生産において、食品安全、環境保全、労働安全等を確保するための適正農業規範(GAP)の取り組みを支援します。
- ⑤農園の環境、野生生物、生産者とその家族に利益をもたらす方法で栽培されたことを示すレインフォレスト・アライアンス認証(Rainforest Alliance)の商品の開発と取り扱いを進めます。



#### (2) 食料自給力向上への貢献・地産地消の推進

- ①食料自給力の向上に向けて国内農畜水産物の取り扱いを広げます。
- ②輸送にかかるエネルギーが少なく、地域の農畜水産物を応援する地産地消に取り組みます。地域の生産者と食品加工業者をつなぐ商品開発、6次産業化の取り組みを広げ、地域経済に貢献します。
- ③国産の米の消費を広げ、日本の水田の維持に貢献します。
  - ・炊いたご飯や米粉を使用した商品の開発・品ぞろえを進めます。
  - ・登録いただいた米を定期的にお届けする「登録米」の利用を広げます。
  - ・飼料用として生産した米を給餌した畜産物(卵・牛乳を含む)の利用を広げます。

- ④産地の風水害や冷害、干害、地震などによる被災に際しては、被災産地の状況や復旧・復興の取り組みを伝えるとともに、産地の状況に対応した商品の企画・取り扱い、募金、物資提供などの支援を行います。

### (3) アニマルウェルフェア（快適性に配慮した家畜の飼養管理）

- ①畜産物の生産について、家畜の命を頂いているという事実も含めて知識と理解を広げます。
- ②アニマルウェルフェアとは、家畜の適切な飼育管理（日々の観察や記録、丁寧な取り扱い、良質な飼料や水の給与など）により、家畜の健康を維持（ストレスや病気の減少、家畜が本来持つ能力の発揮）する取り組みであり、安全な畜産物の生産と生産性の向上につながるものです。アニマルウェルフェアについての学びを広げるとともに、アニマルウェルフェアに配慮し飼育された家畜から生産された畜産物の取り扱いを進めます。

### (4) 持続可能な水産業の支援

- ①日本近海での水産物の取り扱いを強め、特に資源量が豊富な魚種を中心に調達し、水産物の自給力の向上に貢献します。近海で漁獲される未利用魚や廃棄される魚種の活用を進めます。
- ②絶滅リスクが懸念されている魚種は、取引先と協働して原料までさかのぼり、生産・流通の各段階で資源・環境の保全に対し適切な対応がなされていることを確認し、商品調達を行います。まぐろやうなぎの資源増殖対策や完全養殖に向けた生産者・研究者との取り組みを進めます。
- ③水産資源の回復や資源管理に取り組んでいる水産漁業者との連携を強め、海の環境保全や地域振興に貢献するフードチェーンづくりを目指します。
- ④海の資源を枯渇させないように漁獲量や漁法・漁の時期、生態系などに配慮したMSC(Marine Stewardship Council)、環境や社会に配慮し、海の自然を守りながら責任を持って養殖されたASC (Aquaculture Stewardship Council) 認証商品の開発・取り扱いを進めます。
- ⑤水産資源の継続的な利用を図るため、資源管理と生態系の保護を積極的に行っている、MEL ジャパン(Marine Eco-Label Japan) 認証商品の開発・取り扱いを進めます。



### (5) 森林・水資源の保護・保全と持続可能な林業の支援

- ①水は、人と人が育てる農作物・家畜を含む広範な生物の生命の源であり、森林はその水の供給源です。また、森林は水を介して海や川に生息する魚介類に栄養を供給するとともに、CO2を吸収・蓄積し、木材を産出します。森林・水資源を未来につなげるために、国内と世界の森林保護・保全の取り組みを応援します。
- ②紙製品や木製品・資材、木質バイオマス発電の電気を組合員へ供給したり事業で使用する場合は、原料となる木材が持続可能な管理をされた森林から調達されていることの確認など環境に配慮して進めます。責任ある森林管理をしている林業者を支援し、世界の森林保全に貢献するFSC (Forest Stewardship Council) 認証商品の開発と取り扱いを進めます。その他の森林認証プログラムや間伐材・再生紙の使用などについても調査・研究を進めます。
- ③日本生協連とともに、森林資源および生物多様性の保全と農園労働者および地域住民への責任ある配慮を行っているRSPO (Roundtable on Sustainable Palm Oil) の認証を受けた持続可能なパーム油の認知と普及を進めます。



### (6) 自然環境と持続可能な農畜水産業についての学び

- ①生産者・生産者団体に協力いただきながら、産地見学や米・野菜作りの体験、生き物調査、農業用水路の視察などを通じて、命の源である農畜水産業の実情と、農地や森林、海、川、湖などの生態系・生物多様性についての学びを広げます。
- ②持続可能な農業・畜産業・水産業・林業につながる商品の学びと利用を広げます。

## 2. 食品ロス（廃棄）の実態についての学びを広げ、「もったいない」の気持ちを大切に削減に取り組みます

### （1）生産・製造から販売までの食品ロスの削減

- ①IT の活用などにより需要予測・発注の精度を高め、商品の廃棄・値引を削減します。宅配集品センターで集品後に発生する余剰品の発生抑制に努めます。
- ②店舗で賞味期限が間近となった食品や宅配集品センターでの集品後に発生する余剰品などは、「訳あり品」としての組合員・職員への販売やフードバンク活動への寄贈など、可能な限り食品として有効に活用します。
- ③店舗や宅配集品センターで発生する食品残さの、飼料・肥料への活用と生産された商品の取り扱い（リサイクル・ループ）やバイオマス発電の燃料への活用に取り組みます。
- ④台風など天候不順の被害を受けた野菜・果実や豊作などによる余剰品の迅速な企画・供給に取り組みます。見た目は劣っても品質には問題がない不ぞろい品、規格外品の供給を組合員の理解を得ながら進めます。

### （2）家庭での食品ロスの削減

- ①適量購入や食べられる分量での調理、傷みにくい保存、忘れてしまわない冷蔵庫の中の配置、食材を無駄なく使うなど、家庭で食べ物を無駄にしない行動・工夫を広げます。
- ②消費期限・賞味期限の持つ意味についての理解を広げ、少しでも日付の新しい物を求める購買行動の見直しにつなげます。

## 3. 容器包装の 3R（Reduce 使用量削減、Reuse 繰り返し使用、Recycle 再資源化・再生）+Renewable 再生可能資源の活用を進めます

### （1）Reduce 使用量削減

- ①食品の輸送・保管・販売のために使用している容器包装、とりわけプラスチックの容器包装を、強度、安全性、保存性、ユニバーサルデザイン（開封しやすさ・持ちやすさなど）・経済性などを考慮しつつ削減（「省く」「小さくする」「薄くする」）します。組合員に提供する容器包装プラスチックの使用量（重量）を把握・管理して、削減を進めます。
- ②店舗でのマイバッグ持参呼び掛けを強め、レジ袋辞退率を引き上げる取り組みを進めます。買い物の際に提供するポリ袋やプラスチック製のスプーンの削減について検討します。  
\* 容器包装とは異なりますが、原料にマイクロビーズを使用した商品は取り扱わないこととします。

### （2）Reuse 繰り返し使用

- ①洗剤など詰め替え品の普及などによる容器の再使用を進めます。

### （3）Recycle 再資源化・再生

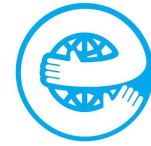
- ①組合員のご家庭から牛乳パックやトレイ、ペットボトルなどの容器包装を含む資源物を宅配センター・店舗から物流センターへの戻り便を活用して回収し、エコセンターや物流センターで集積・処理し、リサイクルを進めます。
- ②プラスチックのリサイクルは、マテリアルリサイクル（同じ材質の樹脂を熱で溶かしてプラスチック材料・製品にする方法）、ケミカルリサイクル（化学的な方法で分子にして材料・製品にする方法）、サーマルリサイクル（焼却の際に発生する熱エネルギーを回収・利用する方法）のうち、資源をより有効に活用できる方法を追求します。
- ③回収プラスチックを原料とする容器包装への切り替えを進めます。特に再生 PET 包材利用商品の開発・品ぞろえを進めます。
- ④分別・リサイクルがしやすい容器包装への見直しを進めます。

#### (4) Renewable 再生可能資源の活用

- ①植物由来など再生可能資源を使用した容器包装への切り替えを進めます。特に植物由来 PET 利用商品の開発・品ぞろえを進めます。
- ②生分解性プラスチックを容器包装の原料とすることの適否について情報収集を進めます。

#### (5) エコマーク商品の開発と品ぞろえ

- ①3R+Renewable を通じて、「生産」から「廃棄」にわたるライフサイクル全体で環境への負荷が少なく、環境保全に役立つと認められたエコマーク商品の開発と品ぞろえを進めます。



## II 省エネルギーと再生可能エネルギーの活用を推進し、地球温暖化防止に貢献します。

### 1. 2030年までにコープデリグループ全体でCO2排出量を40%削減します（基準年2013年）

\*164,927t-CO2（2013年度） → 98,956t-CO2（2030年度）

#### (1) 事業で使用するエネルギーの削減

- ①店舗、宅配センター、物流・生産施設などに、高効率照明や高効率ヒートポンプ（空調や冷凍機に使用）など省エネ性能の高い機器を積極的に導入します。省エネチューニングによりエネルギーの適正な使用に努めます。
- ②店舗、宅配センター、物流・生産施設などに再生可能エネルギー発電装置を設置し、自家消費もしくは地球クラブへの売電を進めます。
- ③低燃費車両への切り替え、車両の小型化、宅配配達コースの効率化、省エネ走行支援技術導入などにより車両の燃料使用量を削減します。
- ④オゾン層保護法の規制物質である HCFC（R22 冷媒ガスなど）の2020年全廃への対応、HFC（代替フロン）の管理、自然冷媒使用型への切り替えなど、フロン対策を進めます。
- ⑤クールビズ、ウォームビズなど事務所内での省エネの取り組みを進めます。
- ⑥環境負荷の低い器具備品・消耗品への切り替えを進めます。会議資料の電子化により紙・コピー機器使用を減らします。
- ⑦Web会議の推進などにより職員の車での移動距離を短縮します。

#### (2) 事業で使用するエネルギーの低炭素化

- ①地球クラブと協力し、太陽光発電、バイオマス発電、小水力発電、風力発電など再生可能エネルギーの創出および安定調達に取り組み、事業で使用する電気のCO2排出係数の低減を進めます。
- ②産地・製造地における再生可能エネルギー電気の創出を、発電された電気を生協の事業や組合員に供給することなどを通じて応援します。
- ③宅配・物流車両の電気自動車など次世代自動車への切り替えの検討・準備を進めます。

### 2. 組合員の暮らしの中から省エネと再生可能エネルギーの利用を広げます

- ①暮らしの中でエネルギー使用のムダを減らし、効率良く使用する工夫を進めます。
- ②電気・都市ガスの小売事業自由化を踏まえて、暮らしに不可欠なエネルギーの供給の制度・仕組みや、「賢い（スマートな）」選択・利用についての学びを広げます。
- ③電気供給事業を通じて、再生可能エネルギーを普及するとともに、電源構成やCO2排出係数など、供給する電気に関する情報を分かりやすく開示し、組合員が電気を選べる環境づくりに貢献します。家庭におけるエネルギー使用の「見える化」と家庭での省エネを支援します。

### 3. 原子力発電に頼らない、再生可能エネルギーを広げるエネルギー政策を求めています

2011年3月の東日本大震災に伴う、福島第一原子力発電所の事故は、日本の電力とエネルギー政策のあり方に根本的な見直しを迫りました。原子力発電所からの大量の放射性物質の漏出により、10万人の住民が避難生活を余儀なくされるとともに、食品や水、土壌、海洋などへの放射能汚染が広がるなど甚大な被害をもたらしました。

コープデリ連合会は持続可能な社会を目指す立場から、「原子力発電に頼らないエネルギー政策への転換」を柱とした日本生協連の提言「エネルギー政策の転換をめざして」（2012年1月）を、グループとしての基本的な考え方としました。

#### (1) エネルギー政策転換の基本方向

- ①これまでのエネルギー政策の3つの視点（安定性の確保、環境への適合、市場原理の活用）に加え、安全性の確保、国民の参加の視点を入れることを国に求めています。
- ②安全性の確保はエネルギー供給の大前提として、リスクの把握と管理、情報公開とリスクコミュニケーションを求めています。
- ③供給者中心の政策から国民参加の政策の転換を求め、国民が主体的にエネルギー問題の取り組みに参加できるように求めています。

#### (2) 5つの重点課題

##### ①原子力発電に頼らないエネルギー政策への転換

既存原子力発電所の老朽化や地震の頻発などによるリスクの増大、新增設の困難、未解決な放射性廃棄物の処分の問題、国民世論の動向や政府の方針などを踏まえるならば、原子力発電への依存を段階的に低減し、原子力発電に頼らないエネルギー政策への転換に踏み出すことが、今後の電力のあり方を考えていくに当たって現実的な選択であると考えます。具体的には以下のとおりです。

- ・安全対策の抜本的強化と地元合意（既存原子力発電所の再稼働の前提条件）
- ・老朽化およびリスクの高い原子力発電所の廃炉
- ・新增設計画の凍結
- ・核燃料サイクル政策の見直しと高レベル放射性廃棄物問題への対応

##### ②省エネルギーによる使用電気量の大幅削減

2011年夏以降強化された省エネ対策は、一定の効果をもたらしています。すでに日本は人口減少社会に入っており世帯数も減少に転じています。1世帯当たりの電力消費量も減少に向かいはじめています。無理のない省エネルギー（節電）によって、電力使用量の削減も実現可能であると考えます。

##### ③再生可能エネルギーの急速拡大

太陽光発電、風力発電、バイオマス発電、地熱発電などの再生可能エネルギーは、枯渇しないクリーンなエネルギーとして、着実に普及が進み、主力電源となることが期待されています。また、再生可能エネルギーの導入は、地域の新たな雇用や成長を生み出しています。

##### ④天然ガス火力発電へのシフト

火力発電は、燃焼時に大量のCO<sub>2</sub>を排出しますが、燃料の種類や発電方法で排出量が大きく異なっています。石炭火力と最新型の天然ガス発電では、CO<sub>2</sub>の排出量に大きな差があり、後者は前者の約半分になっています。火力発電の電源構成を石炭火力から天然ガス火力へシフトさせていくことが、CO<sub>2</sub>排出量の削減には有効です。

##### ⑤電力・原子力にかかわる制度改革と次世代送電線網の構築

- ・大規模一極集中システムから多様分散システムへ

これまでの日本の電力供給システムは、大規模一極集中を基本に、巨大供給施設（大規模な原子力発電所、火力発電所など）と供給ネットワーク（送電網）に基づくものでしたが、これからはそれぞれの地域で発電された再生可能エネルギー電気をはじめとする多様



な(地産地消的な)電源によるエネルギーミックスと分散型供給システムが基本となります。そのためには、電力供給システムに関わる制度改革や新たな IT 技術を活用した次世代送電網(スマートグリッド)の構築が必要です。

- ・電力システム改革

情報通信分野で行われてきたような、消費者・需要家が多様な選択肢(供給事業者、発電源、料金、サービスなど)から選べるシステムへの転換が必要です。あわせて、送電線の利用料金の適正化をはかり、新規参入事業者も公平な条件で利用できるように、発送電分離を進めていくべきと考えます。

- ・次世代送電網(スマートグリッド)の構築

多様分散型システムの社会的基盤となる送電網として期待されているのがスマートグリッドです。上流の発電所から下流の家電製品をはじめとした消費者・需要家側システムまでを包含し、従来の電力ネットワークに情報通信ネットワークを融合させて、再生可能エネルギーの大量導入を可能とし、また、電力供給を無駄なく、安定的、効率的に需給調整していく技術全体のことをいいます。こうした革新的技術を積極的に取り入れていくことを求めます。

- ・エネルギーに関わる税制の改革

これまで電気料金に課せられてきた電源開発促進税の使い方も、原子力発電中心から再生可能エネルギーへと大きくシフトしていくべきと考えます。エネルギー予算の大幅な組み替えと電力会社の努力により、政策転換に伴う消費者負担も抑えることが可能と考えます。

- ・エネルギー問題における国民参加の仕組みづくり

エネルギー問題について、国民にわかりやすく情報が公開され、国民がエネルギー政策形成の過程に積極的に参加できる仕組みを充実・強化していくことを求めます。

2019年3月16日 改定